

## 地域活性化プランナー学び直し塾

### 1. はじめに

本学では、平成 18 年度から包括協定を締結している県内自治体と「淡海地域政策フォーラム」を組織し、分権時代にふさわしい行政職員学び直し塾を開始していたことをベースに、文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択され、平成 19 年度から 21 年度までの3年間取り組んできた。そうした成果を踏まえ、産学公連携推進機構独自プログラムとして、平成 22 年度から「地域活性化プランナー学び直し塾」として実施することとなった。

本塾は、地域は生活に身近であることから、その態勢とは行政と市民が協働して共に治める地域ガバナンスの確立だという認識のもと、地域ガバナンスの中核として期待される行政職員、NPO 職員、社会的市民(地域活性化プランナー)の地域政策の立案能力向上を目的として、実践的な教育研修を行うものである。

本稿は、第 13 期となる令和元年度の状況について報告するものである。

図表 1 地域活性化プランナー学び直し塾のこれまでの歩み

年	年度	主なトピックス	修了生数		
			自治体	その他	計
1	平成 19 年度 (2007)	<ul style="list-style-type: none"> <li>文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の採択を受け、学び直し塾を開始。</li> <li>初年度のため、9月に開講、3月に地域政策シンポジウムを実施。</li> <li>政策テーマは「協働」、「NPM（ニューパブリックマネジメント）」、「地域ガバナンス」。</li> </ul>	21	0	21
2	平成 20 年度 (2008)	<ul style="list-style-type: none"> <li>6月開講、2月に地域政策シンポジウムを実施。</li> <li>現地視察研修を開始、米原市で実施。</li> </ul>	18	8	26
3	平成 21 年度 (2009)	<ul style="list-style-type: none"> <li>6月開講、2月に地域政策シンポジウムを実施。</li> <li>湖南省で現地視察研修を実施。</li> <li>文部科学省の支援が終了、包括協定連携自治体と大学、一般参加者からの受講料負担により次年度以降の継続を決定。</li> </ul>	19	5	24
4	平成 22 年度 (2010)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東近江市で現地視察研修を実施。</li> </ul>	15	6	21
5	平成 23 年度 (2011)	<ul style="list-style-type: none"> <li>愛荘町で現地視察研修を実施。</li> <li>OB会を設置。</li> <li>今年度以降、一般財団法人滋賀県市町職員互助会からの寄付を受託。</li> </ul>	18	2	20
6	平成 24 年度 (2012)	<ul style="list-style-type: none"> <li>山崎塾長退任、石井塾長就任。</li> <li>草津市で現地視察研修を実施。</li> <li>テーマ開発を行うために企画委員会を設置。</li> <li>OB会鎌倉視察研修実施。</li> </ul>	17	2	19
7	平成 25 年度 (2013)	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策テーマのうち「協働」を「共生社会」に変更。</li> <li>高島市で現地視察研修を実施。</li> <li>OB会鎌倉視察研修実施</li> </ul>	18	11	29
8	平成 26 年度 (2014)	<ul style="list-style-type: none"> <li>彦根市で現地視察研修を実施。</li> </ul>	20	5	25
9	平成 27 年度 (2015)	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策テーマに「地域産業」を加え、「共生社会」、「地域産業」、「NPM」「地域ガバナンス」の4テーマで実施。</li> <li>長浜市で現地視察研修を実施。</li> <li>山崎前塾長が名誉塾長に就任。</li> <li>OB会を再編し、しが地域活性化プランナーズネットSPN設置。</li> <li>シンポジウムでのグループ発表において「最優秀政策提言賞」を設置。</li> </ul>	17	7	24

年	年度	主なトピックス	修了生数		
			自治体	その他	計
10	平成 28 年度 (2016)	・ 大津市で現地視察研修を実施。 ・ 10 周年を記念し、シンポジウムにて滋賀大学位田隆一学長が基調講演	17	7	23
11	平成 29 年度 (2017)	・ データサイエンス学部の設置と関連し、同学部和泉先生による地域データ分析講座を開始 ・ 米原市で現地視察研修を実施	17	5	22
12	平成 30 年度 (2018)	・ プレゼンテーション講座を開始（1 年限り） ・ 湖南市で現地視察研修	15	3	18
13	令和元年度 (2019)	・ 7 月開始、平日開催 ・ 3 グループ化（公共経営は独立して「行政経営改革塾として実施」 ・ 東近江市で現地視察研修	9	7	16
		合計	221	68	288

## 2. 学び直し塾の特徴

学び直し塾の特徴は、次のとおりである。

### (1) 講義とワークショップの組み合わせ

政策科学の最新理論を講義形式で提供した後、3つのグループに分かれ、具体的なテーマでのワークショップを実施し、テーマに基づく政策案を立案する。立案政策案の実現応力向上のためのプレゼンテーションを経て、公開のシンポジウムで報告し、多くの人々と意見交換する。こうしたプロセスにより政策形成の能力向上を図っている。

### (2) 現地視察研修

現場感覚を体感するための現地視察研修の設定し、研修内容に厚みを持たせている。

### (3) 認定委員会による資格認定

「地域活性化プランナー認定委員会」を設け、レポート、出席率、受講中の態度などを総合的に評価し、修了者に対し「地域活性化プランナー」として資格認定（滋賀大学からの履修証明）を行う。

### (4) 政策案の公表等

3つのグループで提案された立案政策案を報告し、自治体の政策形成に役立ててもらおう。

## 3. 令和元年度実施成果

## (1) 令和元年度実施プログラム

図表2のとおりである。

図表2 令和元年度実施プログラム

日 時	内 容	場 所
2019年 7. 9 (火) 15:00~15:30	第 1回 開校式(オリエンテーション)	滋賀大学 土魂商才館(彦根)
15:45~17:30	地域政策とは <理論編>/チームビルディング	滋賀大学 土魂商才館(彦根)
7. 23 (火) 15:00~17:30	第 2回 多様な主体による政策づくり<理論編>	大津サテライトプラザ
8.2(金) 午後 ~ 8.3(土)午前	第 3回 現地視察研修	東近江市内を予定
8. 20 (火) 15:00~16:40	第 4回 データ分析入門<理論編>	滋賀大学情報処理センター(彦根)
16:50~18:30	政策形成の進め方<理論編>	滋賀大学 土魂商才館(彦根)
8. 27 (火) 15:00~18:00	第 5回 政策分析 1<実践編>	大津サテライトプラザ
9. 10 (火) 15:00~18:00	第 6回 政策分析 2<実践編>	大津サテライトプラザ
9. 24 (火) 15:00~18:00	第 7回 政策分析 3<実践編>	大津サテライトプラザ
10. 8 (火) 15:00~18:00	第 8回 政策分析 4<実践編>	大津サテライトプラザ
10.23 (水) 15:00~18:00	第 9回 中間講評<実践編>	大津サテライトプラザ
11. 5 (火) 15:00~18:00	第10回 政策分析 5(集中議論)<実践編>	大津サテライトプラザ
11.19 (火) 15:00~18:00	第11回 政策分析 6<実践編>	大津サテライトプラザ
12. 3 (火) 15:00~18:00	第12回 政策分析 7<実践編>	大津サテライトプラザ
12.17 (火) 15:00~18:00	第13回 立案政策案のプレゼンテーション <実践編>	大津サテライトプラザ
12.21 (土) 10:00~17:00	発表準備(自主研究)	大津サテライトプラザ
2020年 1. 7 (火) 15:00~18:00	第14回 政策案の最終調整	大津サテライトプラザ
1. 25 (土) 13:00~17:00	第15回 シンポジウム(修了式)	東近江市内を予定

政策分析は3グループで実施した。

## ○共生社会「外国人住民との地域社会での共生政策を考える」

滋賀県に住む外国人住民は、2018年で2万9,263人となり、前年比で2,730人増加しています。2019年4月には、改正出入国管理法が施行され、県内でも外国人労働者の増加が更に見込まれます。生活者としての外国人住民を受け入れる自治体において、今後本格的な展開が求められる彼らとの地域社会での共生政策について考えます。

## ○地域産業「シェアリングエコノミーで地域を元気にする」

住まいやオフィスなどのスペースをはじめ、モノ、スキル、時間、あらゆる価値をコミュニティ内で共有することで、新しい活動やビジネスが生まれます。こうしたシェアを地域のインフラとしてまろごと浸透させることで、地域全体の経済効果と活性化を生み出す都市が「シェアリングシティ」です。県内自治体をケースに、その可能性を検討します。

## ○地域ガバナンス「市民参加のあり方を考える」

市民参加の方法として、住民投票、パブリックコメント、審議会委員の公募など、自治体が独自に取り組んでいますが、市民参加にはまだまだ課題が多いと思われます。近年、参加型予算、無作為抽出による参加など、新たな仕組みも考えだされています。本研究では、これからの参加のあるべき姿を考える中で、協働へとつながる道筋を含めて検討します。

(2) 担当講師

石井 良一(滋賀大学 産学公連携推進機構 教授/学び直し塾 塾長):地域産業グループ主任

神部 純一(滋賀大学 産学公連携推進機構 教授):共生社会グループ主任

阿部 圭宏(滋賀大学 産学公連携推進機構 客員教授/学び直し塾 副塾長):地域ガバナンスグループ主任

上田 雄三郎(滋賀大学 産学公連携推進機構 客員准教授):地域産業グループ

北村 裕明(滋賀大学 経済学部 特任教授):共生社会グループ

仲野 優子(滋賀大学 産学公連携推進機構客員研究員/特定非営利活動法人 しが NPO センター専務理事)

:地域ガバナンスグループ

(3) 受講生及び地域活性化プランナーの認定

包括協力協定締結自治体などへの参加の呼びかけ、NPO 等への公募を行った結果、受講生は 21 名(自治体職員 9 名、NPO スタッフ、市民等 12 名)を得て実施した。このうち、修了基準を満たした 16 名(自治体職員9名、NPO スタッフ、市民等7名)を地域活性化プランナーとして認定した。

修了式の様子



(4) しが地域活性化プランナーズネット SPN 交流会の実施

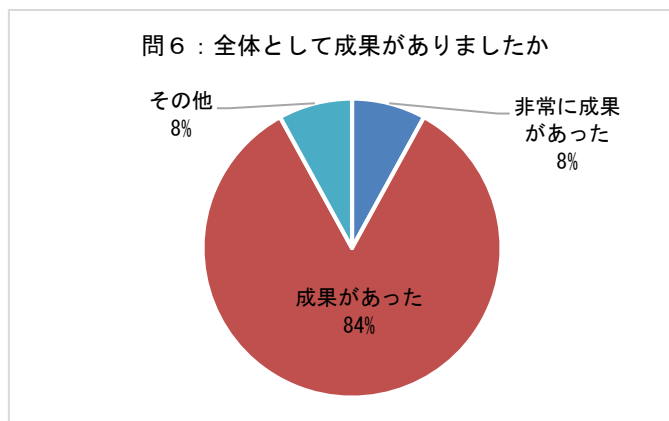
1期～12期で合計272名が学び直し塾を修了し、地域の現場で活躍している。平成27年8月に設立したしが地域活性化プランナーズネット SPN では、学び直し塾の現地視察、修了式に合わせて交流会を実施し、修了後の横のネットワークの強化を図った。

#### 4. 受講生の評価

受講生を対象に、本塾へのアンケートを実施した。授業の回数、難易度、課題やレポート等の作業量、評価、成果等について率直な意見が寄せられた。すべての受講生が「非常に成果があった」、「成果があった」と評価している。

なお、研究成果については、滋賀大学産学公連携推進機構ホームページで公開している。

図表3 受講者の評価



(自由意見)

- ・現在の所属と異なるテーマでしたが、行政職員としての必要不可欠な課題であったので、とても勉強になりました。
- ・少しだけですが、知的満足度は上がった。更に、幾つかの課題も出てきて、これからの自分自身の勉強にも意欲的にとりくめるようになった。
- ・異なった属性の方と1つの結論を導き出す訓練になりました。
- ・民間の方を含め、年代の違う皆さんと議論を進めていくことに成果がありました。
- ・多様な人材がいたので、多様な考え方に触れることができた。
- ・シンポジウムで評価されたこともあり、グループの成果としては、よかったと思う。
- ・シェアリングサービスを個人的に理解でき、変動する社会の一コマとして、意見を持つ可能性を与えてもらったと思う。
- ・発表の講評で行政の方は「できれば避けたいというのが本音」と発言。提言は持ち帰って検討したいという言葉を期待していたのでとても残念。市民参加は特別なことではない。市民ひとりひとりの顔の見えない市の行政のあり方は果たして豊かで楽しいだろうか。私は成果あり。
- ・具体的手法が、普段の市民活動に結びついていることが後半になってわかったため、学ぶことが多かったです。一方で、知識を実践できる場がなかったのは残念でした。(例：市民討議会というものを知ったが、実践できなかった)
- ・他市の取組など多くの事例を知ることができたことや、日々の業務についての見方を変えることができ、個人的な資質向上につながったと感じています。
- ・市民参加の多様な手法について学べたのが良かったと思います。

#### 5. 今後に向けて

今年度から昼間開講に変更した結果、一般市民の参加が増えた。残念ながら、個人的な事情から修了生は16名に留まったが、精力的に政策分析に取り組んだ。いずれも困難なテーマであり、当初は意見の集約化に手間取る場面も見られたが、結果的にはどのグループも行政と市民の差、地域の差を乗り越えて、活発な議論が展開され、優れた政策提言を行うことができた。

学び直し塾のいい点は多様な人材が集まる点であり、今後とも質を落とさず、魅力的な講座となるよう努力していきたい。

(文責 教授 石井 良一)